

PEST 分析：障害福祉サービス業界 (就労継続支援 A 型)

P（政治的要因）

- 障害者総合支援法や就労継続支援制度の法改正が頻繁に行われており、2024 年度の報酬改定でも就労継続支援 A 型の収益構造に影響。
- 地方自治体による独自の助成制度の格差が拡大しており、地域間競争が激化。都市部では補助金が厚い一方、地方では財源不足により運営難。
- 地政学リスク（災害やパンデミック）による行政リソースの再配分により、社会保障全体の優先順位が変動しやすくなっている。
- 中央政府主導の「インクルーシブ社会推進」政策により、民間企業との連携や委託が増加しており、官民連携スキームが主流に。

E（経済的要因）

- 最低賃金の継続的上昇が人件費を直撃。特に A 型事業所は最低賃金支払い義務があるため、経営圧迫の要因に。
- 物価上昇（エネルギー・食料品）による原材料コスト増加が生産活動に影響。価格転嫁が難しいためマージン縮小。
- 就労移行支援における成果報酬型制度が拡大し、就労実績による収入格差が事業所間に顕在化。
- 利用者家族の家計逼迫により、就労継続の意義や通所継続への支援が難しくなるケースも。

S（社会的要因）

- 団塊世代の高齢化に伴い、親が介護できない障害者の「8050 問題」が表面化。居場所としての A 型事業所の重要性が高まる。
- 障害者への理解促進の一方で、Z 世代を中心とした「多様性の本質理解」不足も課題に。表面的な SDGs 意識との乖離が生まれつつある。
- 地方では若年障害者の流出と過疎化が加速し、通所者の確保が困難に。
- 障害者雇用枠の拡大により、A 型からの人材流出も。だが、一般企業での定着支援が不十分なため、逆流するケースも増加中。

T（技術的要因）

- 業務支援の RPA（例：勤怠管理や書類作成の自動化）や、就労支援プログラムにおける VR トレーニングが拡大。
- AI による作業評価や適性診断導入で、利用者に応じた支援設計が可能に。
- クラウド管理により、自治体との報告義務対応が簡易化されつつあるが、IT リテラシー格差が職員間で顕著。
- DX による「業務効率化」は必須となるが、「人との関わり」が本質である支援現場では技術導入とのバランスが問われる。

🌐 5 年後の未来シナリオ（仮説）

1. ****AI と障害福祉の融合が本格化****：AI による「能力評価」「行動予測」「ケアプラン自動化」が進み、個別最適化された支援が実現。ただし、対人支援の質との調和が必須。
2. ****地域連携型 A 型事業所の台頭****：地方創生と連携し、農業や観光、クラフト産業と接続した新たな働き方モデルが普及。SDGs とリンクしたブランド価値創出も。
3. ****脱・補助金依存モデルの模索****：報酬改定のたびに経営が左右される構造から、民間企業や自治体との事業連携による「持続可能型経営」が模索される。
4. ****障害者とテクノロジーの共進化****：メタバース空間での就労支援、e スポーツ・クラウドワークなど、「リアル以外での就労」が拡大し、支援モデルが多様化する。